

事務局説明資料

令和5年6月7日
東海総合通信局 情報通信振興課

光ファイバの整備状況

光ファイバの整備状況（令和3年度末（2021年度末））

- 光ファイバの整備率（世帯カバー率）は、令和4年3月末で**99.72%**（未整備16万世帯）まで整備されている。未整備世帯数は前年調査（令和3年3月末時点）と比較して、約23万世帯減少した。
- 都道府県別の整備率については、離島や山間地等を多く有する地方公共団体において、一部整備が遅れている。

全国の光ファイバ整備率

令和4年3月末

99.72%

（未整備16万世帯）

※ 住民基本台帳等に基づき、事業者情報等から一定の仮定の下に推計したエリア内の利用可能世帯数を総世帯数で除したもの（小数点第三位以下を四捨五入）。

都道府県別の光ファイバ整備率



デジタル実装先行市町村 ヒアリング結果

デジタル実装先行市町村ヒアリングの実施結果（概要）①

前回の地域協議会を受け、本年2月から3月に5市町村に対しヒアリングを実施

	東白川村×林業	焼津市×官民データ連携
概要	<p>住宅受注システム「フォレスタイル」の構築 村の基幹産業である林業・建築業をICTを利活用し、6次産業化を実現（村が顧客と工務店、建築士とマッチング）</p>	<p>「スマートシティYAIZUプラットフォーム」の構築 防災、産業、観光などの各種データと、データ連携基盤を活用し、地域活性化を目指す</p>
地域課題	<p>主産業の森林資源を利用した住宅建築受注が激減。工務店の存続のための取組が必要</p>	<p>人口減少、年齢構造の変化、高齢者対策など様々な課題が顕在化しており、各課題解決のための取組が必要</p>
取組のきっかけ	<p>当時の地域振興課長（現副村長）が中心となり検討、ICTを活用した受注システム構築のため、「総務省地域ICT利活用モデル構築事業」を活用</p>	<p>「内閣府地方創生人材派遣制度」を活用し、外部人材を受入れ、CDO（最高デジタル責任者）、特別デジタル専門監に任命）、「焼津市DX推進計画」を策定</p>
課題解決のための取組体制・組織づくり	<p>「国産材利用向上による地域経済振興事業協議会」 構成：村、経営コンサル、商工会、村出身の起業家、林業・建築関係の組合</p>	<p>「焼津市スマートシティ推進検討会」 構成：市、焼津商工会議所、大井川商工会、焼津市観光協会、NTT西日本静岡支店、xID、NTTビジネスソリューションズ、SBS情報システム、アジア航測</p>
取組のキーマン（中心人物等）	<p>村担当職員（当時の地域振興課長【現副村長】）</p>	<p>外部人材 （NTT西日本（CDO、特別デジタル専門監））</p>
取組内容（重視した点、苦労点や失敗談、それらの解決方法）	<ul style="list-style-type: none"> ・村が代理人になることで、顧客の満足度、安心感・信頼感を醸成 ・パソコンスキルのない工務店には、村が教室を開催し基礎的操作を習得する機会を設けた 	<p>「R3年度補正予算デジタル田園都市国家構想推進交付金デジタル実装タイプTYPE2」を活用したが、交付決定が6月末であったため、構築期間が短く、ユーザーインターフェースの検討に十分な時間を割けなかった</p>
今後の課題	<p>システムの老朽化による改修に多額の費用が必要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ランニングコストに係る予算確保 ・市民、企業等の声を聞く必要 ・構築したサービスの利活用促進

デジタル実装先行市町村ヒアリングの実施結果（概要）②

	磐田市×農業	春日井市×交通	多気町×地域通貨
概要	<p>「磐田スマートアグリバレー」推進区域の整備 ICTによる、温室の温度や湿度、日照量の管理から出荷までの一貫管理を行う植物工場を誘致</p>	<p>自家用有償旅客運送で行うオンデマンド型の自動運転送迎サービスの運行 持続可能で暮らしやすいまち、「高蔵寺スマートシティ」の実現に向けて取組を推進</p>	<p>三重広域連携DXプラットフォーム構築事業（デジタル地域通貨「美村PAY」の導入） AI・ビッグデータを利用した複数分野の最先端技術を組み合わせ、官民が一体となり、高齢化や過疎化、観光振興、防災等地域の社会課題を解決</p>
地域課題	<p>茶農家（地権者）の高齢化による耕作放棄地の増加・解消や製造業に続く新たな産業の創出が課題。そのため空いた土地の有効活用の取組が必要</p>	<ul style="list-style-type: none"> 坂道や起伏が多い地区のため、高齢者等の外出機会の減少、日常の移動に困る方の増加が懸念されている 自宅からバス停、商店等、近距離の移動需要が大きく、本来は交通事業者によるサービス提供が望ましいが、事業採算性の確保が困難 	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少に加えシャープ多気工場の撤退などもあり、若者の働き場が不足 進学や就職をきっかけに名古屋市等の大都市に流出し、若者の流出対策が課題
取組のきっかけ	<p>茶農家から土地活用の要望を受け、工場、商業施設、スマートICの誘致の他、ICTを活用した食物工場の誘致を模索していたところ、次世代農業関連の展示会で富士通と出会い、取組がスタート</p>	<p>「高蔵寺リ・ニュータウン計画」のプロジェクトの一つとして「交通拠点をつなぐ快適移動ネットワークの構築」を推進 （推進に当たり、市・名古屋大学を共同推進主体としてKDDIなど各種関係者に働きかけるとともに、地区住民にも積極的な関与を促した）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 多気町と近隣の町（大台町、明和町、度会町、大紀町、紀北町）が連携し、三重広域連携スーパーシティ推進協議会を設立 「三重広域連携DXプラットフォーム構築事業」（「デジタル地域通貨」を含む）の取組を開始し、デジタル田園都市国家構想推進交付金で採択
課題解決のための取組体制・組織づくり	<p>「スマートアグリカルチャー磐田」 構成： 富士通、オリックス、増田採種場が出資、立ち上げ ※現在は大和フード&アグリが出資を引継</p>	<p>「高蔵寺スマートシティ推進検討会」 構成： 市、名古屋大学、KDDI、都市再生機構、名鉄バス、春日井タクシー組合、高蔵寺まちづくり 他</p>	<p>「三重広域連携スーパーシティ推進協議会」 構成： 多気町、大台町、明和町、度会町、大紀町、紀北町、大日本印刷、三重交通等企業32社</p>
取組のキーマン（中心人物等）	<p>市担当職員（産業政策課） 富士通</p>	<p>地区住民の積極的な関与（地域住民主体のNPO法人を設立しオンデマンド型の自動運転送迎サービスを実施）</p>	<p>町長が、商業リゾート施設「アクアイグニス」に声がけし、日本最大級の商業リゾート施設「VISON」を誘致。隣接する町と連携し推進協議会を設立</p>
取組内容 （※重視した点、苦労点や失敗談、それらの解決方法）	<ul style="list-style-type: none"> 大規模な土地確保のため、反対する農家や、庁内調整、議会説明に苦労 企業誘致にあたり、市が助成金を拠出し積極的にサポート 	<p>送迎サービスの事業継続性を確保するため、市、NPO法人、名古屋大学、KDDI、Iktvの5者で相互に協力する協定を締結</p>	<p>システム全体のインシャルコストやランニングコストの分担を、人口比率、面積比率等で按分との考えもあったが、参加町均等割で落ち着いた</p>
今後の課題	<p>初期投資に多額の費用が必要なため、新規参入が難しい</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新たな担い手の募集等、持続可能な事業体制の構築 自動運転技術の高度化等ドライバーの負担軽減 	<ul style="list-style-type: none"> 普及のための広報活動 手数料収益による黒字化を目指す取組

東白川村の取組（×林業）

連絡先 東白川村 地域振興課
電話 0574-78-3111

地域課題

東白川村では、人口減少と高齢化、村民所得の減少など様々な課題を抱えており、特に、主産業の森林資源を利用した住宅建築は平成5年をピークに受注が激減。さらにインターネットの普及で住宅メーカーやデザイン設計事務所などへの発注は増えていたが、村内の工務店はホームページをもっておらず旧態依然の口コミによる受販体制であり、収入を得られず廃業を考える工務店もあった

取組のきっかけ

- 村担当者が、受注を増やす方法を模索しているときに、住宅の間取りを自由に描けるネットサイトの利用者数が多いことに気づき、描いた間取りに応じて建築価格を表示させ、注文を受けるシステムを構築すればいいのではないかと考え、検討を開始。
- CATV会社により村内の通信環境は整えられていたことから、「総務省地域ICT利活用モデル構築事業（平成20年度、21年度）」を活用し、システム構築のための組織を整備

組織整備

- 当時の地域振興課長（現副村長）が中心となり、村出身の大手企業顧問コンサル経験者にアドバイスを受け、村、経営コンサル、村出身の起業家、林業及び建築関係の組合等で協議会(国産材利用工場による地域経済振興事業協議会)を立ち上げ、ビジネスとしてうまくいくかという観点で検討
- 当初、村内工務店から、工務店間の競争も求められる取組に強い反対もあったが、根気強く説明を続け、すべての工務店が参加し体制を構築。同様に、役場、議会も取組に懐疑的で多くの反対があったが、村長の「やってみろ」という言葉で進めることができた

取り組み内容

平成21年12月、村が主体となって運営する住宅受注システム「フォレストスタイル」をオープン
内外の住宅建築予定者向けに、Web上で、住宅の間取り・費用を自由に設計できるシミュレーションシステムと、代理人（村役場職員）が最適な建築士や工務店をマッチング。
高品質で安価な産直国産材を利用した、デザイン性・機能性の高い住宅建築を、村外からも手軽に受注できる環境を実現。



順調に受注は伸び、フォレストスタイルで建築を請け負った村の工務店は約82億円以上を売り上げ、1人あたりの村民所得の向上に寄与した。(H21-R4)

- (重視したポイント) 村が代理人となり、顧客と工務店を繋ぎ、あわせて工務店の競争により、顧客の満足度、安心感・信頼感を醸成
- (苦労したポイント) 事業開始に向けた反対者への説明。工務店向けパソコン教室を開催するなど使い方を含めてサポート
- (横展開) 希望する他自治体にもノウハウ等を横展開(長野県信濃町、和歌山県龍神村森林組合に同システムの著作権等の無償提供)

今後の課題

- 住宅受注システム（フォレストスタイル）の老朽化による改修が必要となり、多額の費用を要するため、村の財政を圧迫する
- 住宅受注システムのシミュレーターで建築資材等の価格をもとに概算建築費を算出するが、その元になっている建築資材等の単価が高騰。その単価をシステムに迅速に反映させるためには、建築資材等単価の調査、システムへの入力が必要であるが、調査には時間がかかり、職員の負担増となる
- 林業以外へも取組を広げるべく村内のほとんどの店舗の商品を扱うオンラインショップ（つちのこマルシェ）を平成28年に村がオープンさせたが、利用者が少なく、どうしたら利用者を増やせるかが課題

他自治体に対するアドバイス

チャレンジすることが大切なのは！

焼津市の取組（×官民連携データの活用）

連絡先 焼津市 DX推進課
電話 054-626-9414

地域課題

人口減少、年齢構造の変化、高齢者対策など様々な課題解決のための方法を模索

取組のきっかけ

- 自治体DX推進計画（総務省）の公表をきっかけとして、担当部が課題解決のためデジタル化を進める必要があるとの意識をもち、「内閣府地方創生人材派遣制度」を活用
- NTT西日本からCDOと特別デジタル専門監の2名の派遣をうけ、「焼津市DX推進計画」を令和3年11月に策定
- 同計画のリーディングプロジェクト「官民連携データ活用組織の構築」の具体的取組みとして、スマートシティYAIZUを位置づけ、防災、産業・観光等の各種データとデータ連携基盤の活用により、地域課題の解決及び地域活性化を目指すこととした

組織整備

令和4年9月28日に焼津市、商工会議所、商工会、観光協会、NTT西日本静岡支店など関係団体が参加した、「焼津市スマートシティ推進検討会」を発足。構成員には、商工会議所等の地域団体のほか、焼津市とICT利活用やDXに関する連携協定を締結している企業、今回のシステム構築に関わるベンダーを入れて進めた(大学等の学識経験者は入れず、ミニマムな構成)

取組み内容

令和4年6月17日に令和3年度補正予算 デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプTYPE2）に採択され、データ連携基盤の構築とデータを活用したサービスを実装

- 2022年度は、①焼津データマップ、②焼津データ分析サイト、③焼津APIカタログ、④避難情報プッシュ配信（迅速化）のサービスを開始
- 焼津データ分析サイトでは、登録した事業者が、市のふるさと納税の統計データから作成された表やグラフを閲覧することが可能となり、事業者(小売業、水産加工業)がデータを分析することにより、販売のアップを目指している

(苦勞したポイント)

「R3年度補正予算デジタル田園都市国家構想推進交付金デジタル実装タイプTYPE2」を活用したが、6月末の交付決定で構築期間が短く、ユーザーインターフェース等、サービスの検討に十分な時間を割けなかった。また、複数のベンダーが関わるプロジェクトとなったため、調整が難しかった



スマートシティYAIZUポータルサイト

今後の課題

- ランニングコストは約2,000万円/年。収益化（マネタイズ）できれば良いが、都市OSは市が構築するものと認識しており、データを拡充すると肥大するのが懸念。国からランニングコストへの支援が欲しい
- システム構築は市主導で進めたため、市民や企業等の声が聞けていない。今後声を聞く必要がある

他自治体に対するアドバイス

- 取組み開始時、市側で利用を想定していたデータには、紙ベースのものや、位置情報などが不足しているものなどが複数あり、データの整理に時間を要し、全体スケジュールに影響が出た
- データモデル設計を想定したデータ整備をあらかじめ進めておくことで、スムーズなシステム構築を行うことができる

磐田市の取組（×農業）

連絡先 磐田市 産業政策課
電話 0538-37-4904

地域課題

茶農家（地権者）の高齢化による耕作放棄地の増加・解消や製造業に続く新たな産業の創出が課題
⇒空いた土地の有効活用、自動車産業等製造業以外の新しい産業の創出が課題

取組のきっかけ

- 遠州豊田PA周辺の茶農家から耕作放棄地となる土地活用の要望を受け、企業誘致のため、国交省と折衝して遠州豊田PAをスマートIC化した。その結果、農地転用によりIC北側に商業施設や工場を誘致することができた。IC南側は、次世代産業育成を目指して検討を行い、始めに高齢化の進む農業を産業化することにした
- 従来の農業ではなくICTを活用したサラリーマン的な農業（企業農業）の誘致を目標とした。東京で行われていた次世代農業関連の展示会にて、富士通と出会い、本市の考えとICTを活用した農業に取り組む富士通の考えが一致し、取組を開始。

組織整備

- 平成27年 富士通が準備会社を設立、平成28年 富士通を中心として、オリックス、増田採種場の3社の出資により「(株)スマートアグリカルチャー磐田(SAC iWATA)」を設立。(※富士通:農業システム オリックス:農産物販売 増田採種場:種苗生産のノウハウ)
- 磐田市（産業政策課、農林水産課）が、地権者等と事業者との橋渡しを行い、同地域を、「磐田スマートアグリバレー」推進区域とした。企業や見なし企業が農業を行う場合の補助スキームが当時農水省にはなかったため、市で補助金（上限3億円（補助率1/2））を創設し積極的に進出をサポート。（他市との差別化、現在は終了）
- 農家からの土地活用の相談は産業政策課で受け、産業政策課担当者が中心となって、市長、副市長も含め庁内と地域をまとめた。また、通常の企業誘致であれば5年で市の投資分は収収で戻ってくるが、農業はそこまでのスピード感はなく、ICTを利用する効果の実感が少ないため、農業にICTを利用することや企業が農業に参入することに不安の声もあった
- 令和3年10月 主要株主である富士通が企業農業分野等から撤退したため、大和フード&アグリ(大和証券グループ)が、富士通、オリックス、増田採種場から株式100%の譲渡を受け経営参画し、現在の体制となった

取り組み内容

- 植物工場の栽培管理(温室の温度や湿度、日照量、給水量等)とあわせて、出荷までICTで管理し、パプリカ等でGABAの機能性表示(全国初)を認められるなど、高品質野菜の生産を行っている
- 従来の農業では、職人のコツなど専門性が高く、高齢化による従事者離れが課題になっていたが、企業農業でカバー（データ利活用）。また、パートなどの採用で、多くの地元雇用の創出が可能
- SAC iWATAの体制が変わってからも、良好な関係は続いており、「食（美フード）と健康」から、新たな産業の可能性について、様々な取組を行っている
- 同様の手法で全部で7企業が進出。（スマートアグリ磐田が入居する団地には3企業）



今後の課題

- 他社から、同地進出の相談もあるが、植物工場の初期投資に多額の費用がかかることから、規模の小さい事業主では参入できないと説明している。また、ランニングコスト（ハウスの暖房費等）がかかるため、収益効率が悪い。高付加価値な野菜を選定したり、効率的に収穫高を上げる必要がある。（特に、コスト削減に向けて野菜生産の自動化に向けた更なる改善が必要と思われる）

他自治体に対する アドバイス

- 農林水産課が担当すると、既存の農家や農協との付き合い上、思い切ったことができなくなる。企業誘致の側面で産業政策課が担当して良かった。
- 土地の借用料を高くすぎると、他の場所の借用料とバランスが取れなくなるので注意が必要。

春日井市(高蔵寺ニュータウン)の取組 (×交通)

連絡先 春日井市 都市政策課
電話 0568-85-6264

地域課題

- 高蔵寺ニュータウンの石尾台地区は住民の高齢化が深刻な問題となっている（高齢化率47%）
- 同地域は坂道や起伏が多い地理的特性により、高齢者等の外出機会の減少が懸念される
- 地区の外周にはバスが走っているものの、地区内の近距離の移動に対応した移動手段の確保が課題

取組のきっかけ

- 春日井市が平成28年度に策定した「高蔵寺リ・ニュータウン計画」のプロジェクトのひとつに「交通拠点をつなぐ快適移動ネットワークの構築」を掲げた
- 以降、ニュータウン内で、愛知県との連携による『警察庁新ガイドライン対応遠隔型自動運転実証実験』や名古屋大学COIによる『ゆっくり自動運転実証実験』などを実施
- 平成29年10月にこれら各種モビリティに関するプロジェクトをまとめ検討する組織として『高蔵寺ニュータウン先導的モビリティ検討会議』を設立。平成30年10月には国交省、厚労省、経産省など各省庁も参画し、本検討会議を発展させた『春日井市近未来技術地域実装協議会』が設立された
- **スタートボタンは市長（名古屋大学に市長自ら働きかけ。）に加え地区住民の積極的な関与があった。**

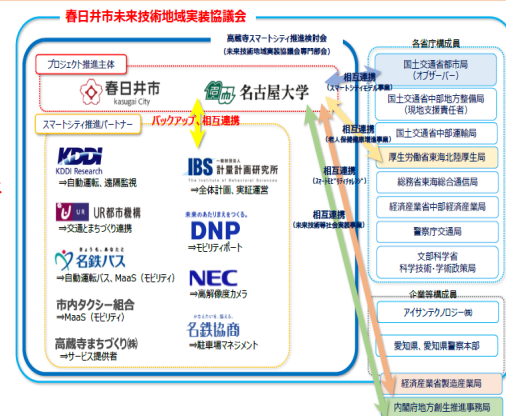


組織整備

- 春日井市未来技術地域実装協議会の専門部会である「**高蔵寺スマートシティ推進検討会**」を組織

取り組み内容

- 検討会のプロジェクトのひとつとして、「**ラストマイル自動運転**」の実証を開始
 - ① ランドカーを公道走行できるように改造した「ゆっくりカート」を活用し、自宅周辺からスーパーやバス停までの、近距離の移動を担う新たな移動サービスを検討するため、実際に地域の方が体験乗車できるよう実証実験を実施(R1年度～4年度)
 - ② 令和4年10月1日から地域住民主体のNPO法人によるラストマイル送迎サービスを開始。令和5年2月1日からは自動運転レベル2で運行開始（**自家所有有償旅客運送で行うオンデマンド型の自動運転送迎サービスを住民主体で運行するのは、国内初**）
 - 役割分担
 - ・NPO法人：送迎サービスの運行（ドライバー、電話受付係の提供）（**ランニングコスト負担**）
 - ・春日井市：関係者間の調整、車両・車庫の提供（**イニシャルコスト負担**）
 - ・名古屋大学：車両の自動運転化の開発、関係者間の調整
 - ・エクゼイド：車両・自動運転システムの提供
 - ・KDDI：運行管理システムの開発・提供、運行管理システムの運用方法の提供
- ※石尾台地区での送迎サービスの**事業継続性を確保するため、上記5者は相互に協力する協定を締結**



今後の課題

NPOでは月に一度理事会を開催し課題等について協議しており、市も参加。新たな担い手の募集など、持続可能な事業体制の構築や自動運転技術の高度化などドライバーの負担の軽減を目指す

他自治体に対するアドバイス

住民が受け身にならないように地域への入り方に工夫が必要。志のある住民とともに、主体を明確にする形で関わればうまくいくのではないかと。理解を得た住民が他の住民を巻き込んでいけると地域がまとまりやすい。

多気町の取組（×地域通貨）

連絡先 多気町 デジタル戦略室
電話 0598-38-1118

地域課題

多気町は、5～10年前から人口が減少している。加えてシャープ多気工場の撤退などもあり、若者の働き場が不足していた。若者は地元の中小企業より、県内北部、名古屋など大都市の大手（有名）企業への就職志向が強く、若者の流出対策が課題

取組のきっかけ

- 町長が、湯ノ山温泉（三重県菟野町）で成功していた商業リゾート施設「アクアイグニス」に声をかけ、多気町内に商業施設の誘致が決まった。
- 「アクアイグニス」はデジタル活用に関心が高く、地域での活用に積極的であったため、施設の建設とあわせて、町長のトップダウンにより、同施設を核とするスーパーシティ構想の取組が始まった。

組織整備

- 多気町長が、三重県南部の市町村、和歌山県、常滑市に取組への参加について声がけし、最終的に、隣接する町（大台町、明和町、度会町、大紀町、紀北町）から「一緒にやろう」と合意を得た
- 令和2年10月に多気町を中心とした6町による三重広域連携スーパーシティ推進協議会を設立し、取組を開始
- 協議会には、「アクアイグニス」が連れてきた民間企業が参加しノウハウを提供。大日本印刷が全体の取りまとめ役となって、自治体や企業を牽引。
- 令和3年7月、多気町に日本最大級の商業リゾート施設『VISON』を開業。
- 「すべては、いのちを喜ばせるために。」をテーマに、伝統と革新を融合させる新しい地域経済の活性化に向け、VISONが中心となって、参加企業のノウハウを集結、官民連携で地方創生に取り組む。あわせて施設敷地内での各種デジタル実装実験を開始

三重広域連携モデル推進事業

多気町 | 大台町 | 明和町 | 度会町 |
4町共通デジタル地域通貨



取組み内容

- スーパーシティの取組の中で、取組内容が一致した大紀町を除く5町により、地域課題の解決とDXサービスの社会実装を目指す、「デジタル田園都市国家構想「三重広域連携モデル」の取組を開始し、令和4年6月17日に採択（デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ）TYPE2）され、2022年事業として以下の取組を開始
 - ① 共通地域ポータル、② デジタル地域通貨、③ 広域観光ポータル、④ データ連携基盤整備
- 令和5年1月27日から、デジタル地域通貨「美村PAY」を紀北町を除く4町で導入し使用開始
- 令和5年3月10日にデジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）TYPE3採択（R4年度構築のデジタル基盤を発展し、マイナンバーカード活用により、地域の周遊促進や、地域の新たな収益構造の構築を目指す）

今後の課題

- 現在、取組のために設立した（一社）三重広域DXプラットフォームへの運用にかかる委託費用の分担は、当初、人口比率、面積比率等で按分することも考えたが、現在は参加町均等割としている。今後の費用負担割合が課題
- デジタル地域通貨は、現在、それなりに普及したが、さらなる普及のための広報が必要
- また、将来的には手数料収益による黒字化を目指し、健康マイレージ事業、ボランティア事業との連携や、マイナンバーカードとの紐付けを行い、性別、年齢等を取得しマーケティング等に活かしたい

他自治体に対する アドバイス

企業とのつながりを大切にし、必要なサポートを得る！